

---

# 地域脱炭素の推進について

---

令和7年度 地域エネルギー・温暖化対策推進会議

令和7年12月12日

環境省 大臣官房 地域脱炭素事業推進課



脱炭素先行地域



---

# 地域脱炭素の推進と「地域脱炭素2.0」

---

# 地域脱炭素（地域GX）

- 2050年ネットゼロ・2030年度46%削減の実現には、**地域・暮らしに密着した地方公共団体が主導する地域脱炭素**の取組が極めて重要。
- 地域特性に応じた**地域脱炭素の取組**は、エネルギー価格高騰への対応に資するほか、未利用資源を活用した**産業振興**や非常時のエネルギー確保による**防災力強化**、地域エネルギー収支（経済収支）の改善等、**様々な地域課題の解決にも貢献し、地方創生に資する。**

## 地域特性に応じた再エネポテンシャル

- ・豊富な日照  
→**太陽光発電**
- ・良好な風況  
→**風力発電**
- ・間伐材や端材  
・畜産廃棄物  
→**バイオマス発電**
- ・荒廃農地  
→**営農型太陽光**
- ・豊富な水資源  
→**小水力発電**
- ・火山、温泉  
→**地熱発電、バイナリー発電**

## 地域経済活性化・地域課題の解決

### 企業誘致・地場産業振興

- 大規模な電力需要施設であるデータセンター、半導体企業等の誘致
- 太陽光発電や風力発電などの関連地域産業の育成
- 循環型産業（太陽光パネルリサイクル産業等）の育成

### 農林水産業振興

- 営農型太陽光発電収入やエネルギーコスト削減による経営基盤の安定・改善
- 畜産バイオマス発電収入や畜産廃棄物コスト削減による経営基盤の安定・改善
- 林業の新たなサプライチェーン・雇用の創出

### 観光振興

- 観光地のブランド力向上、インバウンド強化

### 防災力・レジリエンス強化

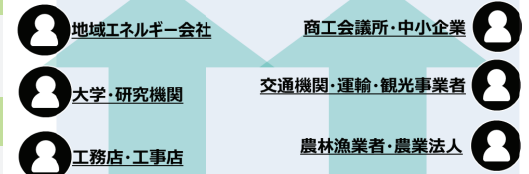
- 避難所等への太陽光・蓄電池の設置によるブラックアウトへの対応
- 自営線マイクログリッド等による面的レジリエンスの向上・エネルギー効率利用

### 再エネの売電収益による地域課題解決

- 地域エネルギー会社等が再エネ導入等により得た利益の一部を還元し、地域課題解決に活用
  - ・地域公共交通の維持確保
  - ・少子化対策への活用
  - ・地域の伝統文化の維持に対する支援 等

## 産官学金労言

地方公共団体・金融機関  
中核企業等が主体的に参画



# 脱炭素先行地域等の地方創生・地域経済活性化に資する事例（地域GX）

## <企業誘致・地場産業育成>

①再エネ産業団地の創出  
×データセンター等誘致  
(北海道石狩市)



ZED石狩

②国産中型風力発電×国産  
メーカー・地元事業者育成  
(北海道厚沢部町)



③県主導のRE100産業エリア  
の創出×半導体産業等誘致  
(熊本県・益城町)



④脱炭素×金属工業団地  
(使用済みPVリサイクル)  
(富山県高岡市)



⑤再エネ工業物流エリアの創出  
(静岡県静岡市)



## <まちづくり>

⑥LRT沿線を核としたまちの脱炭素化  
(栃木県宇都宮市・芳賀町)

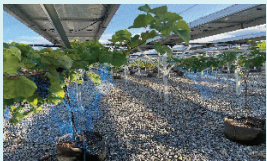


## <農林水産業振興>

⑦畜産ふん尿等を活用  
した全町脱炭素化  
(北海道士幌町)



⑧営農型太陽光発電による  
津波被災跡地の活用  
(岩手県陸前高田市)



“農作物：ブドウ”

⑨営農型太陽光発電による  
農業の持続性向上  
(千葉県匝瑳市)



“農作物：大麦・大豆”

⑩脱炭素×スマート農業  
(島根県邑南町)



地元高校のスマート農業ハウス

⑪木質バイオマス発電  
による林業活性化  
(高知県梼原町)



## <観光振興・インバウンド>

⑫脱炭素×観光地活性化  
(島根県松江市)



⑬文化遺産の脱炭素化  
×観光振興 (京都府京都市)



## <防災力・レジリエンス強化>

⑭脱炭素×復興まちづくり (福島県浪江町)



浪江駅周辺の再開発完成イメージ

⑮避難所等への太陽光・蓄電池の  
設置によるブラックアウトへの対応  
(石川県珠洲市)



※令和6年能登半島地震で珠洲市役所で導入した太陽光発電及び蓄電池が機能発揮

## <その他地域課題解決>

⑯下水処理場の脱炭素化×住民負  
担の軽減 (秋田県・秋田市)



⑰地域協働型小水力発電による地  
域内資金循環 (岐阜県高山市)



⑱脱炭素×赤字ローカル線維持  
(長野県上田市)



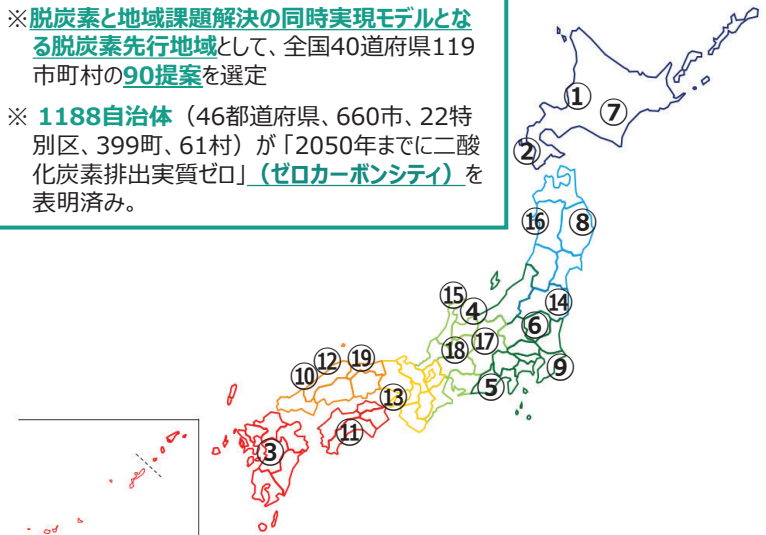
⑲脱炭素×地域バス路線維持  
(鳥取県鳥取市)



現在運行中のコミュニティバス

※脱炭素と地域課題解決の同時実現モデルとなる脱炭素先行地域として、全国40道府県119市町村の90提案を選定

※1188自治体(46都道府県、660市、22特別区、399町、61村)が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」(ゼロカーボンシティ)を表明済み。



# 地域脱炭素ロードマップ（概要）

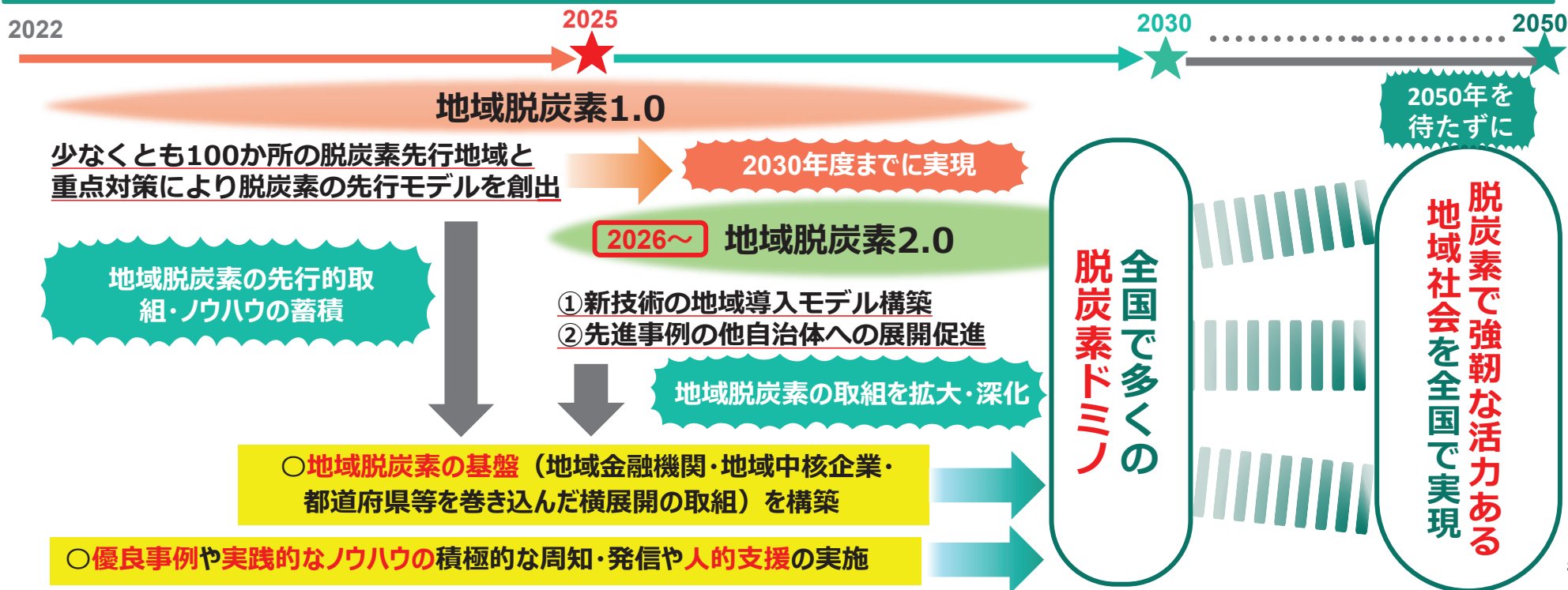
（令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定  
令和7年2月18日閣議決定 地球温暖化対策計画）



◆ **地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定）**（議長：官房長官、副議長：環境大臣・総務大臣）に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する**地域脱炭素推進交付金**（令和4年度創設、令和7年度予算額：385.2億円、令和6年度予算：425.2億円）により、

- ① **脱炭素先行地域**：脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる**脱炭素先行地域**を2025年度までに少なくとも**100か所**選定し、2030年度までに実施
- ② **重点対策加速化事業**：全国で重点的に導入促進を図る**屋根置き太陽光**発電、**ZEB**（ゼロエネルギービルディング）、**ZEH**（ゼロエネルギーハウス）、**EV**（電動車）等の**重点対策加速化事業**を実施

◆ さらに、**地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）**第3章第7節（地域脱炭素ロードマップ）において、**2026年度以降の5年間**を「**実行集中期間**」として位置付け、地方創生に資する地域脱炭素施策に全力で取り組むことを規定（「**地域脱炭素2.0**」）。



# 地域脱炭素2.0 (2026年~2030年)

## 地域脱炭素1.0 (2021年~2025年)

### 脱炭素×地域課題解決のモデル地域の創出

- **脱炭素先行地域 (脱炭素と地域課題の同時解決モデル)**  
→ 2025年度までに**100カ所超**(90提案)を選定、2030年度までに実現

	取組内容	効果
産業誘致	北海道 石狩市 再エネ産業団地× データセンター誘致	洋上風力等の活用により、国内初の再エネ100%データセンターが1施設開所。さらに2施設の建設が進行中
	熊本県 RE100産業団地 ×半導体産業誘致 ・地場産業育成	TSMC進出に合わせ、太陽光発電や木質バイオマス発電等を導入し、RE100産業エリアを創出。当該エリアに新たに5社が進出し、今後も増加の見込み
農業振興	千葉県 匝瑳市 脱炭素 ×農地再生・所得向上	営農型太陽光発電の売電収入により農業経営の安定化・農地再生モデルを構築。現在、新規就農者(移住者)3名、今後さらに増加見込み
公共交通維持	長野県 上田市 脱炭素 ×赤字ローカル線維持	上田電鉄別所線の線路沿いに太陽光発電等を設置し電気代を40%程度削減。再エネ切替の沿線住民に乗車ポイントを付与し路線の維持確保を図る
	鳥取県 鳥取市 脱炭素 ×赤字バス路線維持	水力やバイオマス発電の余剰電力をEVバス等に使用しコスト削減。地域公共交通の維持確保を図る。

- **重点対策加速化事業 (脱炭素先行地域に準じたモデル)**  
→ 200カ所程度の実施を目指す(現在171)

	取組内容	効果
農林業振興	長野県 伊那市 脱炭素×林業振興	木質バイオマス発電・ボイラー設備導入・ペレット製造ライン増設し市産材利用拡大。ペレット増産により森林組合の売上0.9億円/年増加を図る
	長野県 安曇野市 脱炭素 ×林業振興(きのこ)	きのこ廃培地を活用した燃料を製造・活用し、木質ボイラーを導入。廃培地処理費用を1.3億円/年削減を図る
	島根県 美郷町 脱炭素 ×新規就農者創出	営農型太陽光発電を付帯する営農トレーニング施設・農業用ハウスのリース事業を通じて、就農者の育成から独立までを支援。移住移住就農者の5人/年増加を図る

## 地域脱炭素2.0 (2026年~2030年)

### これまでのモデル事例の「普遍化」

- 脱炭素先行地域や重点対策事業で得られた実践的なノウハウや地方創生の観点からの優良事例の積極的発信
  - 地方公共団体の**創意工夫**の下、**地方創生交付金も活用して全国で普遍化**
- 特に地方創生の観点から有効な以下の事例については、個別支援も検討
  - (農林水産業の所得向上)
    - 地方公共団体関与の**営農型太陽光発電**
    - **森林・農地クレジット、ブルーカーボン**等の創出
  - (再エネ収益による地域課題解決)
    - **地域エネルギー会社**による再生可能エネルギー**地産地消**、収益の**地域還元拡大**
- **避難施設・防災拠点等**への再エネ・蓄電池の導入
  - **新たな国土強靱化中期計画**に基づき導入を加速化

### 2030~2035年を見据えた新たなモデル構築

- 熱の脱炭素化や水素の活用、高度なエネマネシステムやペロブスカイト太陽電池等の**新たな技術を地域に導入する「地域GXイノベーションモデル」の構築**
- **促進区域制度のインセンティブ強化**

### 人口減少社会を踏まえた対応

- **小規模市町村**の脱炭素化について、**都道府県や連携中枢都市等と共同・連携**して計画を策定・実施することを推進。

# 地域脱炭素推進交付金

(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金等)



【令和8年度要求額 70,118百万円 (38,521百万円)】

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、地域脱炭素推進交付金により支援します。

## 1. 事業目的

「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)や地球温暖化対策計画(令和7年2月18日閣議決定)等を踏まえ、脱炭素先行地域等での取組により展開してきた地域脱炭素のうねりを更に大きくし、全国展開のための基盤を確固たるものとするため、地域課題や地域特性に応じた創意工夫ある地域脱炭素の取組を高度化・展開していくこと(「地域脱炭素2.0」)等を目的とする。

## 2. 事業内容

### (1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】

#### <地域脱炭素1.0>

- ①脱炭素先行地域づくり事業への支援
- ②重点対策加速化事業への支援
- ③民間裨益型自営線マイクログリッド等事業への支援

#### <地域脱炭素2.0>

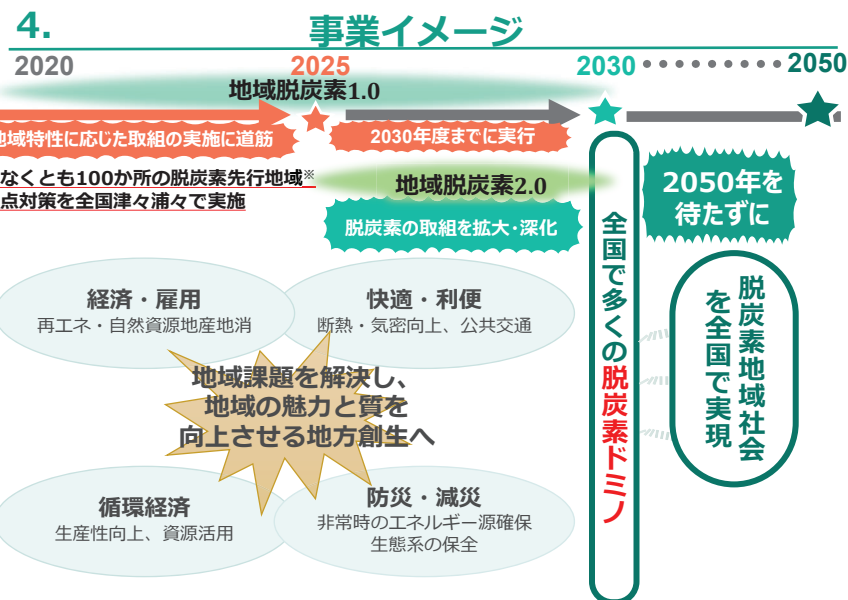
- ④高度化・展開促進事業【新規】  
脱炭素ドミノの進展に向けて、新たな技術や先進的な技術を地域に導入する取組や、地域の脱炭素化を担う中核的な主体と連携した取組を支援する。

### (2) 地域脱炭素施策評価・検証・監理等事業

地域脱炭素推進交付金についてデータ等に基づき評価・検証し、事業の改善に必要な措置を講ずるとともに、適正かつ効率的な執行監理を実施する。

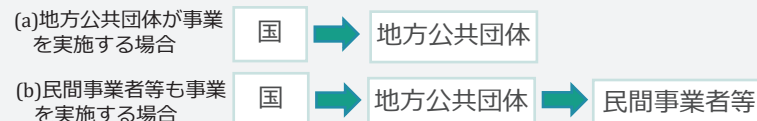
## 3. 事業スキーム

- 事業形態 (1) 交付金 (2) 委託費
  - 交付対象・委託先 (1) 地方公共団体等 (2) 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和4年度～令和15年度



※地域特性・地域課題等で類型化  
先進性・モデル性等を評価し、評価委員会で選定

#### <参考：(1) 交付スキーム>



お問合せ先： 環境省大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ地域脱炭素事業推進課 電話：03-5521-8233

## 地域脱炭素推進交付金 事業内容

### (地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金)

<p>①脱炭素先行地域づくり事業</p>	<p>交付要件：脱炭素先行地域に選定されていること（一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等）。</p> <p>対象事業：地域と暮らしに密接に関わる民生部門の電力消費に伴う二酸化炭素排出について2030年度までに実質ゼロを実現することなどに先行的に取り組む地域として、環境省が選定した地域において、当該実現のための取組に対し支援する。</p> <p>交付率：原則2/3 事業期間：概ね5年程度</p>
<p>②重点対策加速化事業</p>	<p>交付要件：再エネ発電設備を一定以上導入すること（都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市：1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上）。</p> <p>対象事業：屋根置きなど自家消費型の太陽光発電や住宅の省エネ性能の向上などの脱炭素の基盤となる重点対策について、交付金により行われる加速的な取組に対し支援する。</p> <p>交付率：2/3～1/3、定額 事業期間：概ね5年程度</p>
<p>③民間裨益型自営線マイクログリッド等事業（GX）</p>	<p>交付要件：脱炭素先行地域に選定されていること。</p> <p>対象事業：官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築する地域等において、温室効果ガス排出削減効果の高い再エネ・省エネ・蓄エネ設備等の導入を支援する。</p> <p>交付率：原則2/3 事業期間：概ね5年程度</p>
<p>④高度化・展開促進事業【新規】 （地域イノベーションモデル）</p>	<p>交付要件：ア.新たな技術や先進的な技術（高度なエリアマネジメントや、熱の脱炭素化など）を地域に導入する取組みであること。 イ.地域金融機関や地域エネルギー会社などの地域の脱炭素化の中核を担う主体と連携した取組みであること。</p> <p>対象事業：ア.地域での面的な脱炭素化の更なる拡大に向け、高度なエリアマネジメントによる脱炭素化の取組や、新たな脱炭素技術・製品の初期需要の創出に対し支援する。 イ.地元中小企業等の脱炭素化の推進、地域エネルギー会社の育成、営農型太陽光発電による地域課題解決と併せた脱炭素化の取組など、地域内の様々な主体が連携した脱炭素化の取組みに対し支援する。</p> <p>交付率：ア.原則2/3 イ.2/3～1/3、定額 事業期間：概ね5年程度</p>



---

# 脱炭素先行地域

---

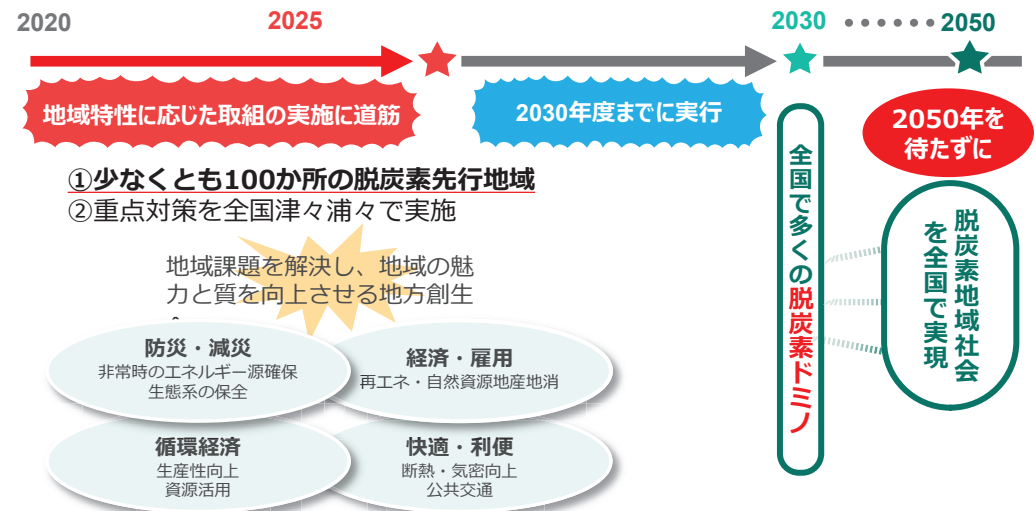
# 脱炭素先行地域とは

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、**2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

## 脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

$$\boxed{\text{民生部門の電力需要量}} = \boxed{\text{再エネ等の電力供給量}} + \boxed{\text{省エネによる電力削減量}}$$



## スケジュール

	第1回選定	第2回選定	第3回選定	第4回選定	第5回選定	第6回選定	第7回選定
募集期間	<2022年> 1月25日～ 2月21日	<2022年> 7月26日～ 8月26日	<2023年> 2月7日～ 2月17日	<2023年> 8月18日～ 8月28日	<2024年> 6月17日～ 6月28日	<2025年> 2月3日～ 2月6日	<2025年> 10月6日～ 10月15日
結果公表	4月26日	11月1日	4月28日	11月7日	9月27日	5月9日	令和8年冬頃
選定数	26（提案数79）	20（提案数50）	16（提案数58）	12（提案数54）	9（提案数46）	7（提案数15）	-

# 脱炭素先行地域の選定自治体（第1回～第6回）

- 脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる脱炭素先行地域を2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現する計画。
- 第1回から第6回までで、全国40道府県119市町村の90提案（40道府県72市38町9村）を選定。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6	R7
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
26	20	16	12	9	7
(79)	(50)	(58)	(54)	(46)	(15)

※選定後に3提案が辞退

**中国ブロック(12提案、2県15市町村)**  
 鳥取県 鳥取市、米子市・境港市、倉吉市他2町・鳥取県  
 島根県 松江市、邑南町  
 岡山県 瀬戸内市、真庭市、西粟倉村  
 広島県 東広島市・広島県、北広島町・広島県  
 山口県 下関市、山口市

**九州・沖縄ブロック(14提案、3県32市町村)**  
 福岡県 北九州市他17市町、福岡市、うきは市  
 長崎県 長崎市・長崎県、五島市  
 熊本県 熊本県・益城町、球磨村、あさぎり町  
 宮崎県 宮崎市・宮崎県、延岡市  
 鹿児島県 日置市、知名町、和泊町  
 沖縄県 宮古島市、与那原町

**北海道ブロック(7提案、7市町)**  
 札幌市、苫小牧市、石狩市、厚沢部町、奥尻町、上士幌町、鹿追町

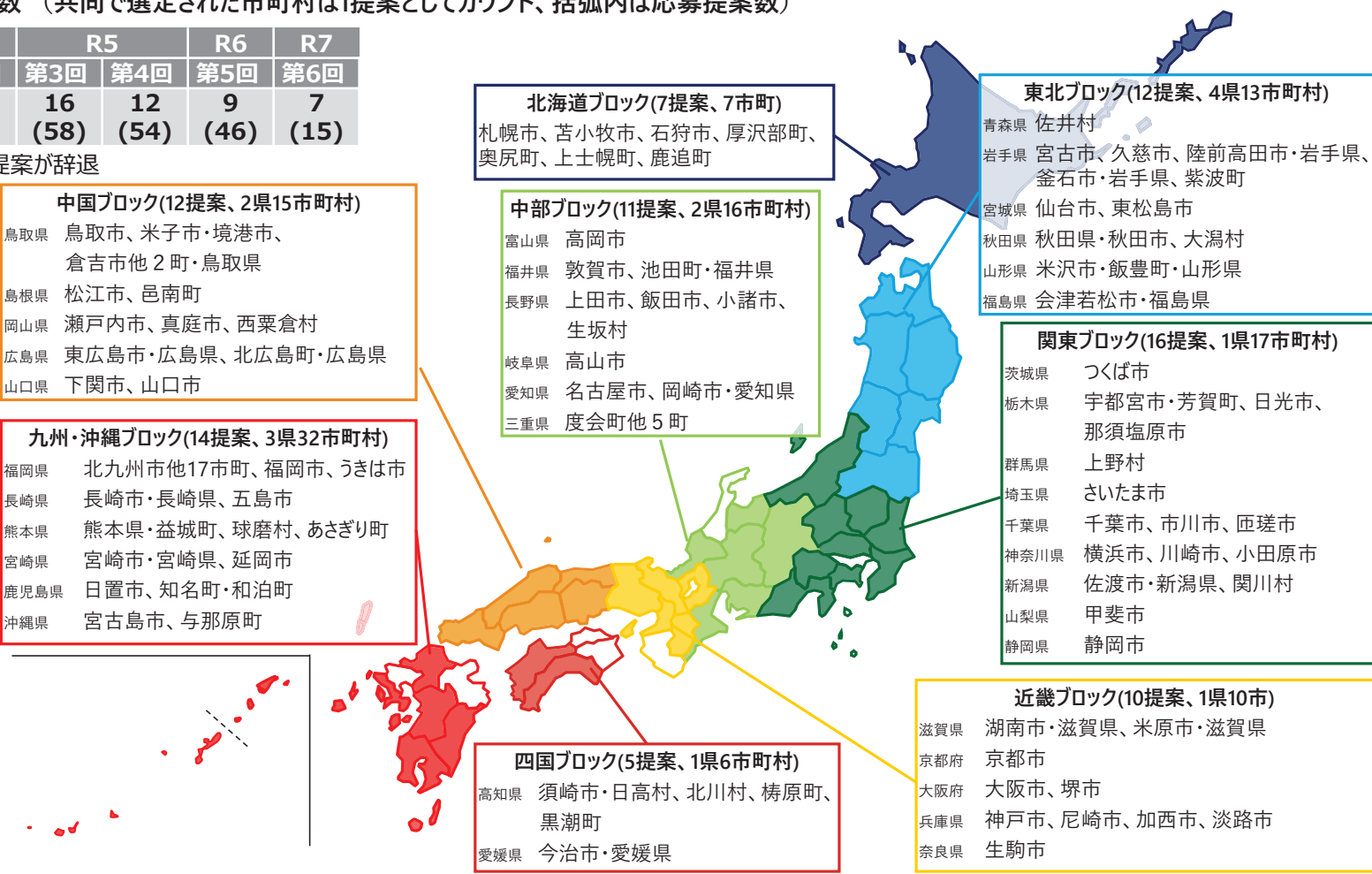
**中部ブロック(11提案、2県16市町村)**  
 富山県 高岡市  
 福井県 敦賀市、池田町・福井県  
 長野県 上田市、飯田市、小諸市、生坂村  
 岐阜県 高山市  
 愛知県 名古屋市、岡崎市・愛知県  
 三重県 度会町他5町

**四国ブロック(5提案、1県6市町村)**  
 高知県 須崎市・日高村、北川村、梶原町、黒潮町  
 愛媛県 今治市・愛媛県

**東北ブロック(12提案、4県13市町村)**  
 青森県 佐井村  
 岩手県 宮古市、久慈市、陸前高田市・岩手県、釜石市・岩手県、紫波町  
 宮城県 仙台市、東松島市  
 秋田県 秋田県・秋田市、大湯村  
 山形県 米沢市・飯豊町・山形県  
 福島県 会津若松市・福島県

**関東ブロック(16提案、1県17市町村)**  
 茨城県 つくば市  
 栃木県 宇都宮市・芳賀町、日光市、那須塩原市  
 群馬県 上野村  
 埼玉県 さいたま市  
 千葉県 千葉市、市川市、匝瑳市  
 神奈川県 横浜市、川崎市、小田原市  
 新潟県 佐渡市・新潟県、関川村  
 山梨県 甲斐市  
 静岡県 静岡市

**近畿ブロック(10提案、1県10市)**  
 滋賀県 湖南市・滋賀県、米原市・滋賀県  
 京都府 京都市  
 大阪府 大阪市、堺市  
 兵庫県 神戸市、尼崎市、加西市、淡路市  
 奈良県 生駒市



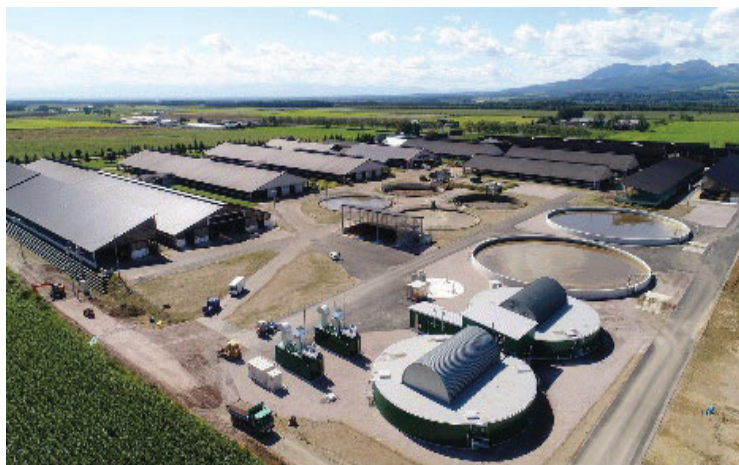
# 脱炭素先行地域の取組事例①

## 畜産ふん尿等を活用した全町脱炭素化 (北海道上士幌町)

<対象エリア>  
町内全域

<取組内容>

- 畜産ふん尿を活用したバイオガス発電及び町有地等を活用した大規模太陽光発電等の再エネを、地域において実績のある**地域新電力「かみしほろ電力」**に供給することにより、かみしほろ電力の体制強化及び供給件数の拡大を図り、町全域の民生部門を脱炭素化
- 災害時に**防災拠点**となる役場庁舎等の**主要な公共施設**において**マイクログリッドを構築**し、レジリエンスを強化



バイオガスプラント

## RE100産業団地の創出×データセンター等誘致 (北海道石狩市)

<対象エリア>

石狩湾新港地域内REゾーン、公共施設群

<取組内容>

- 石狩湾新港地域内の**REゾーン**に立地する電力消費の大きい**データセンター**及び周辺施設に対して、**太陽光発電設備**と**木質バイオマス発電設備**、**洋上風力発電**から再エネ電力を供給
- 再エネポテンシャルを地域の優位性とし、**更なる産業集積**を目指す
- 木質バイオマス発電の**燃料の地産地消・安定調達**に向けて、森林組合や林業事業者等から成る**未利用バイオマス供給協議会**を設立



石狩湾新港洋上風力発電所



京セラゼロエミッションデータセンター

## 脱炭素先行地域の取組事例②

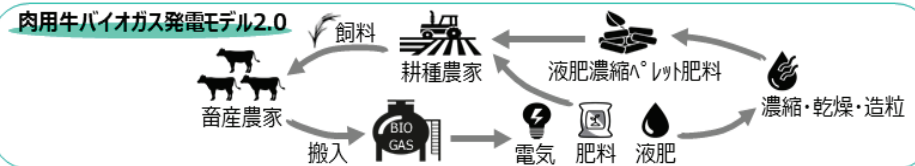
### 2市町連携によるブランド牛のサプライチェーン全体の脱炭素化 肉用牛ふんを活用した搬入(オフサイト)型バイオガス発電 (山形県米沢市・飯豊町)

#### <対象エリア>

米沢市東部エリア（上郷地区、窪田地区、万世地区、山上地区）、飯豊町全域

#### <取組内容>

- 米沢牛の約6割を飼育する米沢市・飯豊町が連携し、**米沢牛のサプライチェーン全体の脱炭素化を進め、認証取得によるブランド価値向上**を目指す。
- 排せつ物処理問題解決のため既に実施している牛舎隣接(オンサイト)型の知見等を生かし、**肉用牛ふんを活用した搬入(オフサイト)型バイオガス発電設備を導入**するとともに、災害時の停電による食肉ロスと事業損失を防ぐため**食肉センターへの木質バイオマス熱電併給設備を導入**。
- バイオガス発電の余剰熱を活用した**液肥濃縮ペレット肥料の活用**により**農業振興**にも貢献。



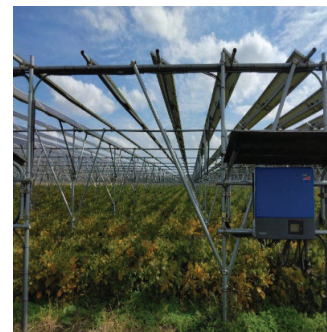
### 脱炭素×農地再生 (千葉県匝瑳市)

#### <対象エリア>

中央地区（公共・商業施設が集積）、飯倉地区（福祉・医療施設等が集積）、豊和・春海地区（オフサイト供給の拠点）

#### <取組内容>

- **営農型太陽光発電**による売電収入、バイオ炭販売やそのカーボンクレジット収益等の**新たな収入源を確保する農業経営モデルを構築**することで、高収益化や新規就農者確保、関係人口増加を推進
- 営農型SSの再エネを**地域新電力「しおさい電力」**が需要家へ供給
- 「**市民エネルギーちば**」が中心となって運営する**ソーラーシェアリング・アカデミー**を通じ、**市内外へ営農型太陽光発電のノウハウ共有等**を実施



営農型ペロブスカイト太陽電池の実証実験

※現在は畑作（大豆・大麦）を実施。今後脱炭素先行地域内で稲作も実施予定

## 脱炭素先行地域の取組事例③

### 業務集積地区の脱炭素化（オフサイトPPA・地域間連携） （神奈川県横浜市）

#### <対象エリア>

みなとみらい21地区の民間・公共オフィス、商業施設等

#### <取組内容>

- **みなとみらい21地区**の施設への太陽光発電設備の導入に加え、市内郊外部の**未利用スペース（市営住宅や調整池等）**に新たに導入する**太陽光発電設備**や既設の**廃棄物発電**、**風力発電**等から再エネ等を供給
- さらに連携協定を締結した**東北15市町村等**から再エネを調達
- 「**みなとみらい二十一熱供給株式会社**」の**熱供給事業**において、既存プラントの熱源の更新・増強及びエネルギー使用効率の高い最新鋭機器を導入した新プラントの建設



みなとみらい21含む市内沿岸部

### 脱炭素×地域公共交通維持確保 （長野県上田市）

#### <対象エリア>

上田電鉄別所線沿線、沿線6自治会、沿線公共施設群

#### <取組内容>

- **上田電鉄別所線**において鉄道用送電設備を活用した自営線マイクログリッドを構築し、平時は別所線の**ゼロカーボン運行**を実現するとともに、**災害時のレジリエンス強化**。
- 地域エネルギー会社が太陽光発電等を導入し**沿線住民に対し再エネを供給するとともに、契約時に乗車時に使えるポイントを付与**。全国的な課題である赤字ローカル線に対し、地域の再エネ供給を通じた**電気料金削減と沿線住民による利用促進**を目指す。



上田電鉄別所線

## 脱炭素先行地域の取組事例④

### 融雪機能付き太陽光等による特別豪雪地帯での脱炭素化 県・地域金融機関が小規模自治体を下支えするモデルの構築 (福井県池田町)

<対象エリア>

池田町内全域

<取組内容>

- **融雪機能付き太陽光発電**と併せて安価な雪下ろしのオプションサービスを実施し、合意を得やすくする工夫を行うとともに、**垂直型太陽光発電**による**特産品(そば・よもぎ等)の営農型太陽光発電等**を実施することで、特別豪雪地帯という条件不利地域での地域課題解決と脱炭素化の同時達成を図る。
- **県や地域金融機関の両者で小規模自治体を下支えするモデル**を構築し、県内外へ横展開。



融雪機能付き太陽光パネル

### 地域協働型小水力発電による地域資金循環 (岐阜県高山市)

<対象エリア>

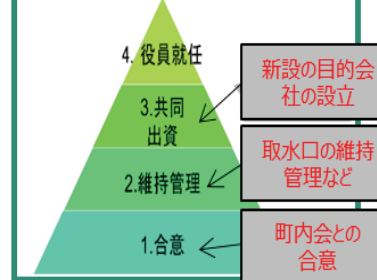
小水力発電立地町内会・旧町村市街地 (20エリア)

<取組内容>

- 地域住民に予め維持管理や共同出資などの地域参画や地域貢献手法を発電事業者から提示して合意形成を図ることで**地域協働型小水力発電**を整備する「**飛騨高山モデル**」を更に推進
- 事業で得られた**収益の一部**を地域のまちづくりの取組等の原資とすることにより、**地域サービスとして還元**
- **地域新電力「飛騨高山電力」**が、小水力発電の電力供給に加え、製材端材による**木質バイオマス発電**の熱電併給を実施することで、**再エネの地産地消と地域経済循環の実現**を目指す

#### 地域協働型の小水力発電所整備

##### 【飛騨高山モデル】



飛騨高山モデル



小水力発電施設

## 脱炭素先行地域の取組事例⑤

### ゼロカーボンベースボールパークの実現を通じた行動変容・運輸部門の脱炭素化 (兵庫県尼崎市)

#### <対象エリア>

小田南公園内タイガース野球場等、大物公園、大物川緑地、阪神電車尼崎駅等市内6駅、尼崎車庫

#### <取組内容>

- 小田南公園への阪神タイガースファーム施設の移転に合わせ、同公園内の野球場等や大物公園への**太陽光発電導入等によるゼロカーボンベースボールパークの実現**を図る。共同提案者の「**阪神電気鉄道(株)**」と連携し、**令和7年3月に開業**。
- 阪神電気鉄道と連携し、**尼崎市内の阪神電車の駅(6駅)の脱炭素化、EVバス導入、ゼロカーボンナイト開催**や、SDGsの達成につながる行動・買い物をすると付与される**市独自の電子地域通貨である「あま咲きコイン」**等を用いて、**交流人口増加による経済効果と市民やファン等の行動変容の同時達成**を目指す。

ゼロカーボンベースボールパーク



大物駅に導入された太陽光発電



室内練習場に導入された太陽光発電  
(ゼロカーボンベースボールパークのマスコットキャラクター「コラッキー」)

阪神バスのEV化



### 森とくらしの資源循環による脱炭素化 (岡山県西粟倉村)

#### <対象エリア>

村全域の公共施設等(庁舎、教育・福祉施設、産業・商業施設、村営住宅等)

#### <取組内容>

- 村全域の公共施設等へ太陽光発電等を導入するとともに、**地域エネルギー会社「西粟倉百年の森林でんき(株)」(令和5年3月設立)**が、エネルギーマネジメントを通じて既存の小水力発電、木質バイオマス発電等からの**再エネ電力を村内で循環するシステム**を構築
- 活用の難しい廃棄物(**樹皮バーク**)を活用した**バークボイラー**を導入し、**循環社会を実現**



宿泊施設への太陽光発電導入



バイオマスボイラー



小水力発電

## 脱炭素先行地域の取組事例⑥

### 地域新電力による地域間連携 —地域産業の競争力強化・企業誘致— (福岡県北九州市)

#### <対象エリア>

北九州都市圏域18市町の公共施設群、北九州エコタウンのリサイクル企業群

#### <取組内容>

- **北九州都市圏域の公共施設群**及び**北九州エコタウンのリサイクル企業群**において、対象となる全施設分まとめてPPAコストを加重平均して一律設定した新たな料金体系「**総括原価型PPAモデル**」を構築し、**地域新電力「北九州パワー(株)」**が展開することで、同施設群の脱炭素化を図る。併せて、リサイクル企業や自動車メーカー等と連携して**中古PVパネルのリユース**や**EVバッテリーのカスケード利用システム**の構築を目指す
- 安定的で低廉な脱炭素エネルギー供給・利活用体制の構築による**地域産業の競争力強化、新たな企業誘致**を図る
- 風力発電をはじめとした**再エネが多く集積する特性**を踏まえ、**大規模蓄電池の導入による地域エネルギーマネジメント**を実施し、九州地方の課題である**出力制御の低減**を図り、**再エネの最大活用**を目指す



北九州エコタウン



直方市汚泥再生処理センター導入された  
オンサイト PPA による太陽光発電設備

出典：https://kitaqpw.com/works/20240301-01

### 県主導のRE100産業団地の創出×半導体産業誘致 (熊本県)

#### <対象エリア>

阿蘇くまもと空港周辺地域（阿蘇くまもと空港、産業集積拠点等）

#### <取組内容>

- RE100を標榜する世界的半導体メーカー「**TSMC**」の**進出**に合わせて、阿蘇くまもと空港に隣接する**産業集積拠点等へ再エネを供給**することで、**RE100を目指す企業の誘致**を加速
- 民間施設への太陽光発電設備・蓄電池の導入に加え、ダム湖での**水上太陽光発電設備**や**木質バイオマス発電設備**等の導入によって再エネを確保
- 再エネ電気を供給する**県主導の地域エネルギー会社（くまもと地域みらいエネルギー株式会社）**を設立し、民生・産業部門の全県的な脱炭素化を目指す。



上：阿蘇くまもと空港周辺エリア

右：2023年3月に供用開始した

阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルビル